



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社
 コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米谷 信彦
 (氏名) 梶原 仁

TEL 03-3494-1101

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	62,483	△14.9	382	△79.8	△777	—	△2,061	—
28年3月期第1四半期	73,440	5.5	1,892	△6.0	2,640	35.9	1,128	36.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △11,527百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 3,061百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△29.91	—
28年3月期第1四半期	16.34	16.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	189,933	131,193	68.2	1,878.70
28年3月期	205,182	143,805	69.2	2,059.72

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 129,512百万円 28年3月期 141,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	△10.6	600	△83.1	△600	—	△2,000	—	△29.01
通期	255,600	△6.4	3,900	△28.2	2,700	△56.2	△900	—	△13.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	69,784,501 株	28年3月期	69,784,501 株
29年3月期1Q	847,008 株	28年3月期	850,808 株
29年3月期1Q	68,934,959 株	28年3月期1Q	69,057,399 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2016年7月27日(水)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は内需が底堅く推移し、欧州は国別にまだ模様ながらも景気の回復が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国や資源国では成長鈍化による景気の下振れ懸念が強まりました。わが国経済は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の減速懸念や英国のEU離脱問題に伴う急激な円高の進行から、景気の先行きに不透明感が漂いました。

カーエレクトロニクス業界では、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動車の電子化・自動運転・人工知能(AI)などの新分野との連携が拡大しています。

このような状況下、当社グループは今年度を、2020年度に向けて策定した企業ビジョン「VISION2020」における成長基盤構築のための変革の年と位置付け、研究開発部門の組織改革や開発投資の効率化、原価低減の推進など、企業の体質強化に努めています。

その一方、成長面では、世界最大規模の自動車市場である中国のモーターショーに出展し、ナビゲーションを核とした車種専用ソリューション及びプレミアムサウンドシステムの訴求を図りました。また、国内外の市販市場に高付加価値モデルの新製品を投入し売上拡大を目指しました。更にリアカメラを活用した安全運転支援システムの国内自動車メーカーとの共同開発など、技術提案による新規受注活動にも注力しました。これら成長戦略の諸施策の展開を図りましたが、為替変動の影響は大きく、前年同期に比べ減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間(2016年4月～6月)の業績は、連結売上高624億円(前年同期比14.9%減)、営業利益3億円(前年同期比79.8%減)、経常損失△7億円、親会社株主に帰属する四半期純損失△20億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品ともに、オーディオ機能がナビゲーションやディスプレイ製品などの情報・通信機器と融合し売上高が減少傾向にあります。市販市場向けにサウンドシステムのプロモーション活動を行うなど、拡販に注力しました。また、自動車メーカー向け純正品については、静寂性に優れた高級車向けに臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプに加え、自動車の燃費や環境に配慮した薄型・軽量スピーカーの受注拡大を図りました。しかしながら、市販品・純正品ともに総じて厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は114億円(前年同期比18.8%減)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、ミニバン向け大画面ナビゲーションで競争が激化する国内市販市場に、ビッグXシリーズの新製品11インチ大画面ナビゲーションを投入、リアモニターやフロントカメラなどトータルシステムとしてお客様に提案し、差別化を図りました。また、米国市販市場で、Apple CarPlay対応の新製品、9インチ画面インダッシュシステムの発売を開始しました。しかしながら、国内外ともに市場環境が厳しく、売上高は減少しました。自動車メーカー向け純正品は、新車販売が好調な欧州自動車メーカー向けディスプレイ製品の売上高は堅調に推移しましたが、日系自動車メーカーの一部車種のモデル切替えの影響が前連結会計年度下期より継続しており、売上高が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は510億円(前年同期比14.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少25億円、受取手形及び売掛金の減少33億円、たな卸資産の減少14億円、その他流動資産の減少27億円、有形固定資産の減少19億円、投資有価証券の減少16億円、出資金減少21億円等により、前連結会計年度末比152億円減少の1,899億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少3億円、賞与引当金の減少8億円、製品保証引当金の減少5億円、その他流動負債の減少8億円、繰延税金負債(長期)減少5億円等により、前連結会計年度末比26億円減少の587億円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少30億円、有価証券評価差額金の減少26億円、為替換算調整勘定の減少68億円等により、前連結会計年度末比126億円減少の1,311億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント減少の68.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、本日(2016年7月27日)公表しました「平成29年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第2四半期の為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=115円を前提としています。

(2017年3月期の通期連結業績予想)

売上高	2,556億円	(前期比	△6.4%減)
営業利益	39億円	(前期比	△28.2%減)
経常利益	27億円	(前期比	△56.2%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	△9億円	(前期比	—)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(組込みソフトウェアにおける社内制作費の資産計上)

当社及び連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

当社グループの音響・車載情報機器においては、自動車の高機能化による電子化の加速や車載機器とスマートフォンとの機能融合などによるシステムの大型化・組込みソフトウェアの増加とともに、自動車メーカーからの要求は地域ごとの個別製品展開からグローバルでの同一製品展開へとシフトしてきています。これまで当社独自に技術を応用・展開してきた製品開発力を引き続き強化するとともに、昨今では外部委託開発や他社とのアライアンスも活用しながら、システムの大型化・組込みソフトウェアの増加へスピード感をもって対応することが必要となり、今後もこの傾向は強まることが見込まれます。

このような状況下、2016年1月1日付で、主として当社における開発部門の組織変更を行い、ソフトウェアの開発プロセスを明確にしました。併せて2016年2月に、その開発プロセスにおける工数把握のためのシステム運用の見直しを開始しました。その結果、2016年4月以降は組込みソフトウェアの社内制作費を精緻に把握することが可能になりました。これによりソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについては、従来全額発生時点で費用処理していましたが、製品マスター又は購入したソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用は無形固定資産に計上し、販売に応じて費用処理する方法に変更することとしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は399百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ399百万円減少しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,282	46,749
受取手形及び売掛金	36,742	33,364
商品及び製品	20,885	20,101
仕掛品	1,003	789
原材料及び貯蔵品	8,236	7,781
繰延税金資産	1,168	1,035
その他	13,323	10,530
貸倒引当金	△260	△238
流動資産合計	130,382	120,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,863	25,820
減価償却累計額	△18,106	△17,703
建物及び構築物 (純額)	8,756	8,116
機械装置及び運搬具	24,109	22,491
減価償却累計額	△17,833	△16,711
機械装置及び運搬具 (純額)	6,275	5,779
工具器具備品及び金型	52,954	51,511
減価償却累計額	△46,793	△46,010
工具器具備品及び金型 (純額)	6,160	5,501
土地	4,946	4,866
リース資産	189	173
減価償却累計額	△71	△66
リース資産 (純額)	117	107
建設仮勘定	1,150	1,102
有形固定資産合計	27,408	25,474
無形固定資産		
投資その他の資産	2,668	3,503
投資有価証券	25,343	23,723
出資金	16,246	14,090
退職給付に係る資産	14	—
繰延税金資産	702	651
その他	2,423	2,380
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	44,724	40,839
固定資産合計	74,800	69,817
資産合計	205,182	189,933

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,088	26,729
未払費用	8,553	9,266
未払法人税等	893	1,063
賞与引当金	2,027	1,130
役員賞与引当金	42	7
製品保証引当金	5,617	5,073
その他	6,737	5,867
流動負債合計	50,961	49,137
固定負債		
繰延税金負債	4,697	4,163
退職給付に係る負債	3,590	3,498
役員退職慰労引当金	55	44
その他	2,073	1,896
固定負債合計	10,416	9,602
負債合計	61,377	58,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,903
利益剰余金	82,115	79,019
自己株式	△1,407	△1,401
株主資本合計	131,534	128,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,653	5,034
繰延ヘッジ損益	△5	23
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	5,914	△897
退職給付に係る調整累計額	△1,803	△1,778
その他の包括利益累計額合計	10,449	1,070
新株予約権	54	48
非支配株主持分	1,766	1,631
純資産合計	143,805	131,193
負債純資産合計	205,182	189,933

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	73,440	62,483
売上原価	61,786	52,735
売上総利益	11,654	9,747
販売費及び一般管理費	9,761	9,365
営業利益	1,892	382
営業外収益		
受取利息	59	54
受取配当金	126	102
為替差益	447	—
持分法による投資利益	69	556
その他	143	54
営業外収益合計	846	768
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	—	1,778
売上割引	43	31
支払手数料	16	16
海外源泉税	—	74
その他	35	23
営業外費用合計	98	1,927
経常利益又は経常損失(△)	2,640	△777
特別利益		
固定資産売却益	9	5
その他	5	—
特別利益合計	14	5
特別損失		
固定資産除売却損	3	10
特別損失合計	3	10
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,650	△782
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,072
法人税等調整額	401	140
法人税等合計	1,451	1,213
四半期純利益又は四半期純損失(△) (内訳)	1,199	△1,995
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,128	△2,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	△1,397
繰延ヘッジ損益	15	28
為替換算調整勘定	1,604	△6,078
退職給付に係る調整額	86	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△2,109
その他の包括利益合計	1,862	△9,532
四半期包括利益 (内訳)	3,061	△11,527
親会社株主に係る四半期包括利益	2,985	△11,440
非支配株主に係る四半期包括利益	76	△86

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- ① 前第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,121	59,319	73,440	—	73,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	196	47	244	△244	—
計	14,318	59,366	73,685	△244	73,440
セグメント利益(営業利益)	800	2,337	3,137	△1,245	1,892

(注) セグメント利益調整額△1,245百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

- ② 当第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,459	51,023	62,483	—	62,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	39	239	△239	—
計	11,660	51,062	62,723	△239	62,483
セグメント利益(営業利益)(注) 2	173	1,506	1,680	△1,297	382

(注) 1. セグメント利益調整額△1,297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で54百万円、情報・通信機器事業で344百万円増加しています。